

はじめに

—大阪市財政の現状と課題—

本市は、西日本の中核都市として、また大阪都市圏の母都市としての役割を果たしており、これに伴う高密度の人口集中や膨大な昼間流入人口、経済活動の集積などに対処するため、早くから道路、下水道、地下鉄など都市施設の整備を進めてきました。

今日、こうした都市施設の整備に加え、その維持更新をはじめ、急速に進む少子・高齢化、国際化、情報化等の社会経済情勢の変化に対応するための新たな財政需要が増大する中で、市税収入の伸びが相対的に低いことから弾力的な財政運営が難しい状況にあります。

これは、現行の国と地方の間の租税の配分が国税3対地方税2であるのに対し、地方交付税や国庫支出金などを含めた実質配分では、国1対地方3と逆転していることからもうかがえるように（図1）、国と地方の役割分担に応じた税源配分がなされていないことや、市町村税制が企業の経済活動を反映する法人所得や人・物の動きを反映する消費・流通に対する税の配分が少ない仕組みとなっており（図2）、税の伸び率が相対的に低い（図3）ことが大きな要因となっています。

さらに大都市では、昼間、市外から流入する多くの人々をも対象とし、また府県に代わって広い分野にわたり行政を行っていますが、現行の税財政制度は、こうした大都市の財政需要に見合ったものになっていません。

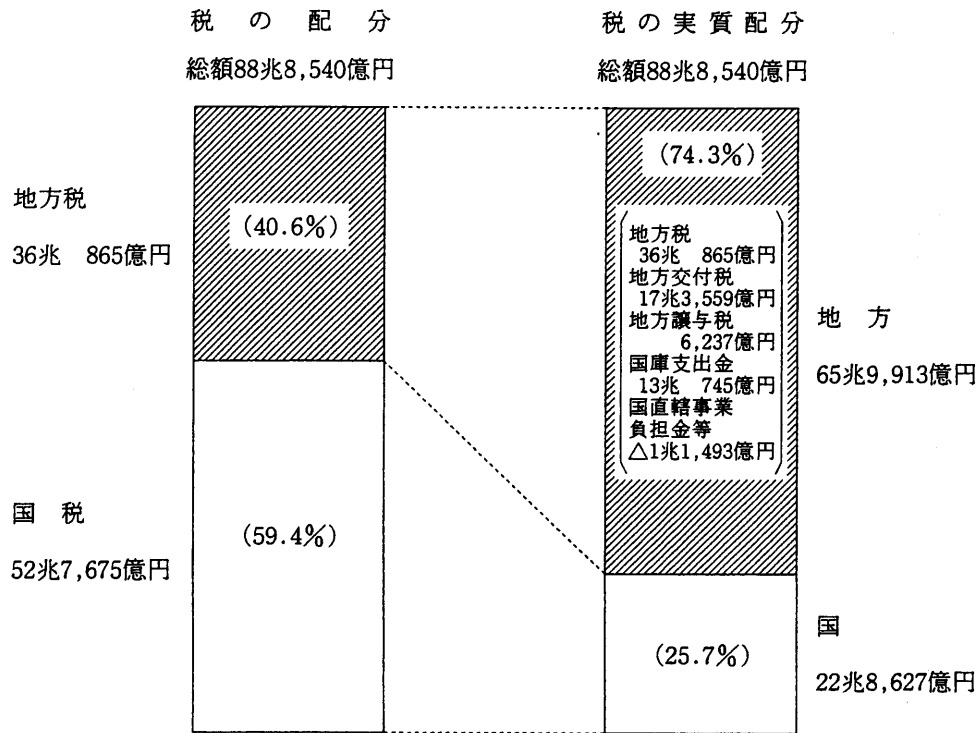
本市では、こうした状況を打開するため、大都市の実態に見合った税財政制度の確立を国や関係方面に強く要望してきた結果、これまでも事業所税の創設、道路特定財源の拡充などの改善が図られてきましたが、なお、抜本的な改正には至っていません。

また、今後は、地方自治体といえども市場原理や経済原則の適用を受け、市場や市民から客観的な評価を受ける立場に立つことになり、都市経営の感覚が求められる中、「都市間競争」に勝ち抜いていくためには、自主性と自立性を高め、市としての個性と創造性を発揮し、自らのまちづくりを自らの手で築きあげることができるような、持続的発展が可能な財務体質にしていく必要があります。

このようなことから、今後とも、行財政運営の効率化や受益と負担の関係の明確化など、財政構造の改革に積極的に取り組んでまいりますが、増大する行財政需要に応えていくために、また、地方分権の時代にふさわしいまちづくりや社会福祉をはじめとする様々な分野で自主的、自立的な行政を行うためにも自主財源の拡充強化を図ることが必要です。

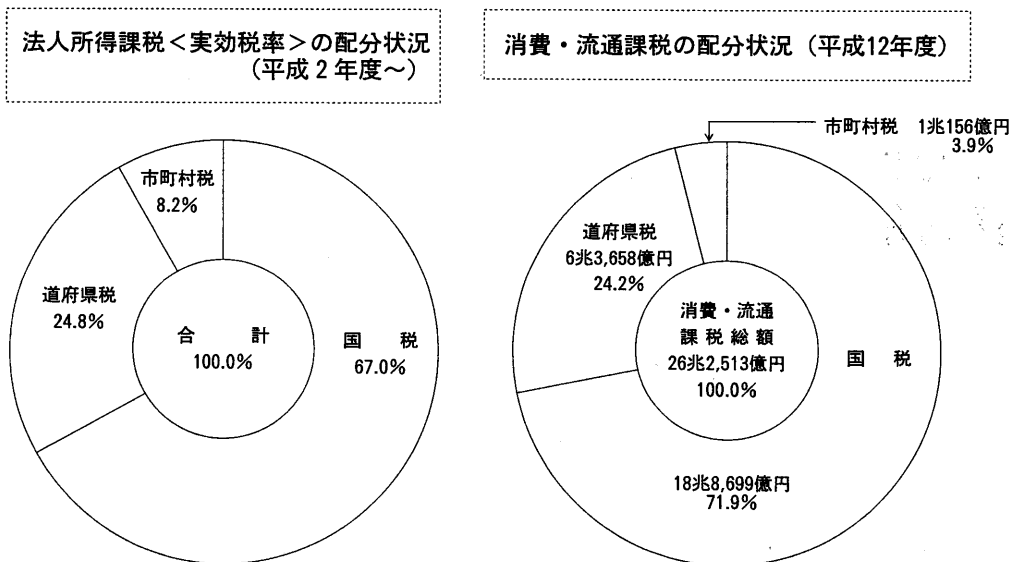
そのためには、国・地方を通ずる事務及び税財源の配分を再検討し、大都市の実態に即応した税財政制度を確立することが緊要であり、今後ともその実現に向けて強力に運動を進めていきますので、市民の皆様の一層の御理解と御協力をお願いいたします。

(図1) 国・地方間における租税の配分状況 (平成13年度当初予算)



(注) 地方交付税には地方特例交付金 (9,018億円) を含んでいる。

(図2)



(注) 譲与税・交付金による還元後の配分状況は、国税69.5%、道府県税18.1%、市町村税12.4%となっている。

◆国 税

法人税

◆道府県税

事業税 (法人分)

道府県民税 (法人分)

◆市町村税

市町村民税 (法人分)

◆国 税

消費税、酒税、たばこ税、揮発油税、関税など

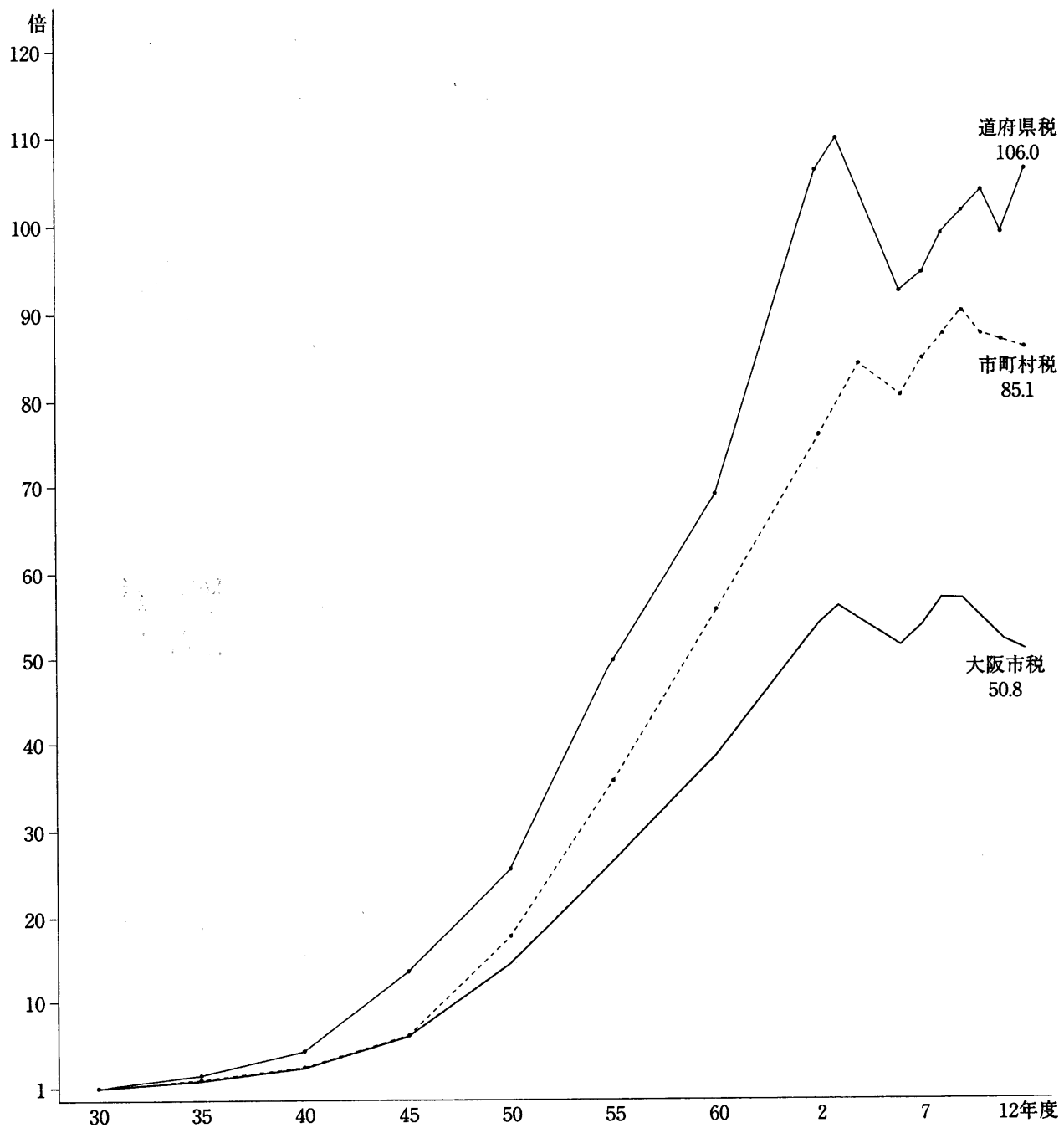
◆道府県税

たばこ税、地方消費税、自動車税、自動車取得税、軽油引取税など

◆市町村税

軽自動車税、たばこ税、入湯税など

(図3) 地方税の伸び率比較 (昭和30年度決算に対する倍率)



第1 平成14年度当初予算の概要

I 予算の内訳

1. 会計別予算

平成14年度の各会計予算の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円、%)

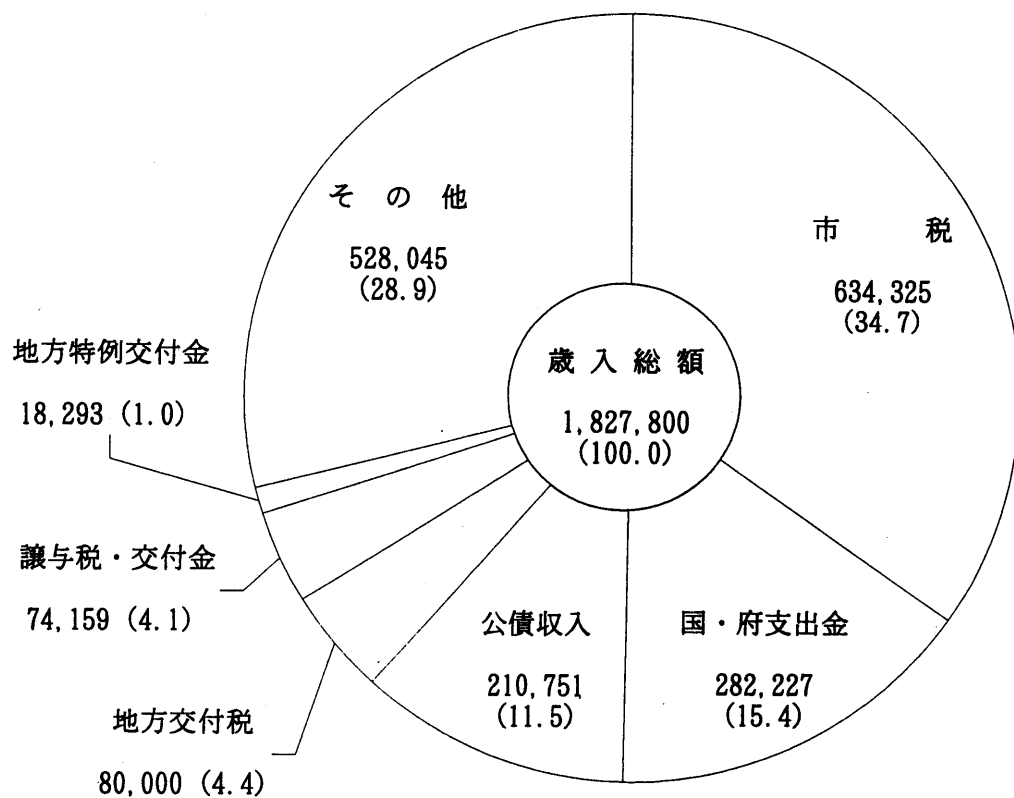
会 計 名	14年度当初	13年度当初	増 △ 減	伸び率
一 般 会 計	1,827,800	1,915,850	△ 88,050	△ 4.6
第 1 部	1,149,225	1,119,158	30,067	2.7
第 2 部	678,575	796,692	△ 118,117	△ 14.8
特 別 会 計	2,518,321	2,439,119	79,202	3.2
大学医学部付属病院事業	31,550	33,445	△ 1,895	△ 5.7
食 肉 市 場 事 業	4,010	3,881	129	3.3
市 街 地 再 開 発 事 業	38,333	27,986	10,347	37.0
駐 車 場 事 業	1,667	1,704	△ 37	△ 2.2
有 料 道 路 事 業	1,643	1,684	△ 41	△ 2.4
土 地 先 行 取 得 事 業	115,292	106,091	9,201	8.7
母子寡婦福祉貸付資金	514	499	15	2.9
国民健康保険事業	278,168	277,212	956	0.3
心身障害者扶養共済事業	458	470	△ 12	△ 2.5
老人保健医療事業	264,519	271,554	△ 7,035	△ 2.6
介護保険事業	118,940	109,416	9,524	8.7
小 計	855,094	833,942	21,152	2.5
市 民 病 院 事 業	55,780	66,002	△ 10,222	△ 15.5
中央卸売市場事業	26,347	22,148	4,199	19.0
港 営 事 業	29,609	32,500	△ 2,891	△ 8.9
下 水 道 事 業	178,199	178,231	△ 32	△ 0.0
小 計	289,935	298,881	△ 8,946	△ 3.0
自 動 車 運 送 事 業	34,420	35,860	△ 1,440	△ 4.0
高 速 鉄 道 事 業	270,804	273,346	△ 2,542	△ 0.9
水 道 事 業	127,698	126,733	965	0.8
工 業 用 水 道 事 業	3,818	4,540	△ 722	△ 15.9
小 計	436,740	440,479	△ 3,739	△ 0.8
公 債 費	936,552	865,817	70,735	8.2
合 計	4,346,121	4,354,969	△ 8,848	△ 0.2
純 計	3,130,864	3,183,089	△ 52,225	△ 1.6

2. 一般会計歳入

平成14年度の一般会計歳入予算の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円、%)

区 分	14 年 度 当 初	構 成 比	13 年 度 当 初	構 成 比
市 税	634,325	34.7	674,362	35.2
地 方 特 例 交 付 金	18,293	1.0	20,215	1.1
地 方 交 付 税	80,000	4.4	63,000	3.3
譲 与 税 ・ 交 付 金	74,159	4.1	86,804	4.5
国 ・ 府 支 出 金	282,227	15.4	283,775	14.8
公 債 収 入	210,751	11.5	225,954	11.8
そ の 他	528,045	28.9	561,740	29.3
計	1,827,800	100.0	1,915,850	100.0

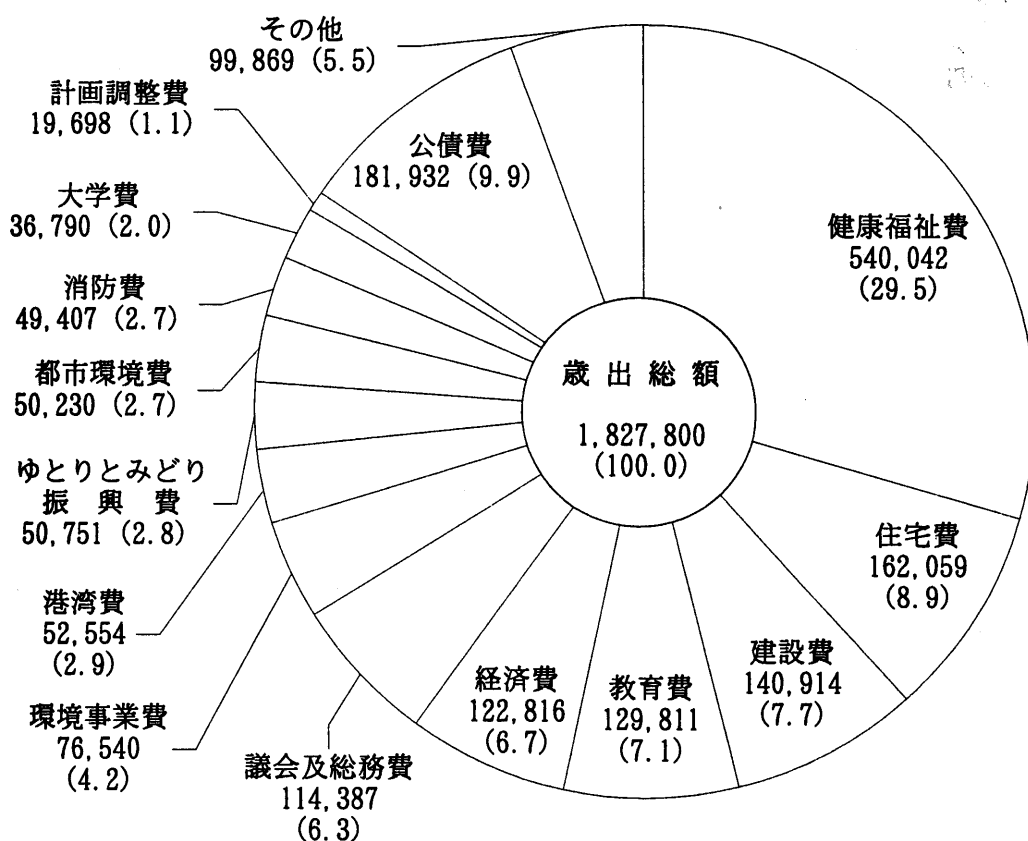


3. 一般会計歳出

平成14年度の一般会計歳出予算の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円、％)

区 分	14 年 度 当 初	構 成 比	13 年 度 当 初	構 成 比
議 会 及 総 務 費	114,387	6.3	140,000	7.3
計 画 調 整 費	19,698	1.1	21,115	1.1
健 康 福 祉 費	540,042	29.5	524,447	27.4
都 市 環 境 費	50,230	2.7	51,662	2.7
環 境 事 業 費	76,540	4.2	97,085	5.1
経 済 費	122,816	6.7	134,034	7.0
建 設 費	140,914	7.7	143,547	7.5
ゆとりとみどり振興費	50,751	2.8	54,407	2.8
港 湾 費	52,554	2.9	56,100	2.9
住 宅 費	162,059	8.9	179,953	9.4
消 防 費	49,407	2.7	49,515	2.6
教 育 費	129,811	7.1	144,770	7.6
大 学 費	36,790	2.0	35,380	1.8
公 債 費	181,932	9.9	173,347	9.0
そ の 他	99,869	5.5	110,488	5.8
計	1,827,800	100.0	1,915,850	100.0



Ⅱ 主要事業の概要

平成14年度当初予算の主要事業の概要は次のとおりであります。

1. だれもがあこがれ、住んでよかったと思うまちづくり

1 高齢者のための施策

- ・介護保険制度の円滑な運営
- ・特別養護老人ホームの建設助成・建替や、介護老人保健施設の整備助成などの実施
- ・在宅福祉の充実として食事サービスの拡充や、痴呆性高齢者サポート事業などの実施
- ・新「大阪市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」の策定など

2 障害者のための施策

- ・「大阪市障害者支援プラン」に基づき、施策を一層推進
- ・知的障害者援護施設等の建設助成
- ・障害者福祉作業センターや小規模作業所等の運営助成
- ・精神障害者へのホームヘルパー派遣事業の本格実施
- ・重度身体障害者への食事サービス事業の全市展開
- ・新「障害者支援計画」の策定
- ・「支援費制度」の15年度からの導入に備え、利用者への情報提供等の実施など

3 子育て支援のための施策

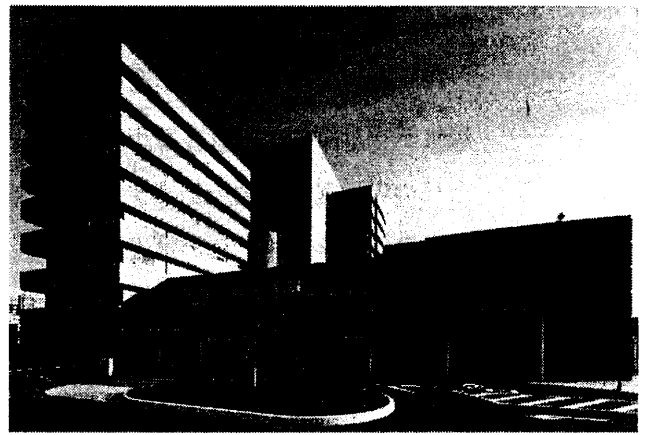
- ・保育所の待機児童解消対策として、新たに、駅前のビル等における保育所整備助成などを実施
- ・延長保育の拡充など多様な保育サービスの提供や、低年齢児保育の充実
- ・乳幼児医療費の公費負担について、通院にかかる医療費の助成対象を就学前の6歳児まで拡大
- ・児童いきいき放課後事業について、完全学校週5日制の実施に伴い、全土曜日にも事業を実施
- ・地域レベルでの連絡会議の設置や被虐待児の受け入れ体制の整備など児童虐待防止事業の実施など

4 福祉活動の支援など

- ・社会福祉研修・情報センターの9月開設
- ・介護福祉士など福祉人材の確保
- ・救護施設の整備助成や、あいりん対策などの実施
- ・ホームレス対策として公園内一時避難所の整備・運営など

5 保健・医療の充実

- ・「すこやか大阪21」に基づき、生活習慣病予防対策等に重点を置いた健康づくり施策の推進
- ・肝臓疾患対策やナイスミドルチェックなどの対象者の拡大
- ・喫煙者に対する個別健康教育の実施
- ・新十三市民病院の5月開院
- ・新中央急病診療所の11月開所
- ・精神科救急医療において、24時間医療相談窓口の開設
- ・国民健康保険事業への一般会計繰入金の増額など



新 十 三 市 民 病 院

6 雇用施策の推進

- ・全庁的な推進体制を構築し、住民に身近な雇用施策を総合的・効果的に推進
- ・効率的な需給マッチングを促進するため、ホームページによるきめ細かな求人情報の提供や、就職支援につながる相談事業などの実施
- ・雇用吸収機能の向上のため、中小企業等既存産業の高度化支援や、新たな産業・成長産業の育成
- ・就職困難者への巡回相談など地域就労支援事業の実施など

7 安全で安心できるまちづくり

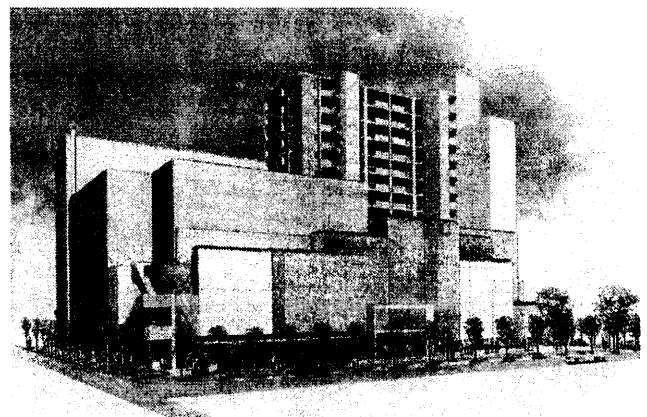
- ・「大阪市安全なまちづくり条例」を制定し、安全なまちづくりを総合的・計画的に推進するための基本計画の策定
- ・地域の防犯活動の推進、道路照明灯の整備や安心あかり公園づくりなど

8 ひとにやさしいまちづくりの推進

- ・「交通バリアフリー」のまちづくりの推進
- ・社会福祉施設、学校などにスロープやエレベーター等の設置など

9 コミュニティづくりと区政の充実

- ・地域に身近なコミュニティ事業の実施など、区役所機能の充実
- ・老朽区庁舎の建替について、西淀川区及び生野区で建設に着手、福島区で基本設計、城東区及び住吉区で基本構想調査を実施
- ・鶴見区民センターの建設に着手



鶴見区民センター（イメージ図）

- ・市民公益活動への支援として、NPOへの活動資金の助成など

10 良好な都市環境の創造

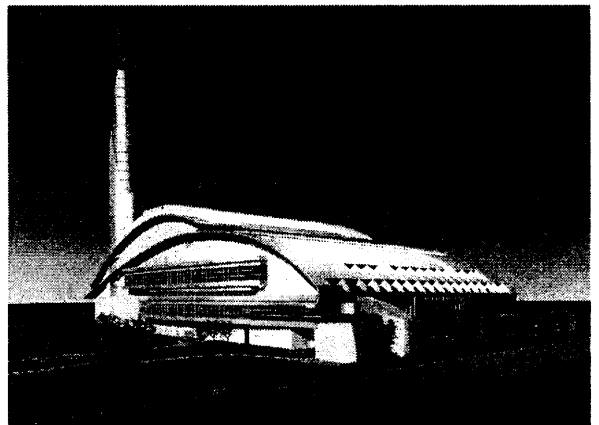
- ・環境基本計画の改定及び都市のヒートアイランド対策評価手法の検討
- ・市民の環境保全行動を促進するため、「なにわエコライフ認定制度」をモデル実施
- ・新自動車公害防止計画の推進
- ・合流式下水道の緊急改善対策の実施、高度処理や舞洲スラッジセンターの建設の推進など

11 水の都大阪の創造と都市景観の形成

- ・道頓堀川の水辺整備、城北川の親水河川の整備
- ・御堂筋の魅力創出に向けた方策の検討など

12 廃棄物の処理とまちの美化

- ・新平野焼却工場の完成及び東淀焼却工場の建替に着手
- ・フェニックス計画の推進として、新人工島の整備
- ・「ごみ減量アクションプラン」の策定
- ・事業系一般廃棄物の減量・リサイクルを進めるため、情報提供窓口の設置や食品廃棄物の都市型リサイクルのための調査研究を実施
- ・鶴見斎場の建替基本設計
- ・市民による違法簡易広告物除却制度の創設など



新平野焼却工場（イメージ図）

13 防災体制の確立

- ・防災中枢拠点施設の建設の推進
- ・総合防災情報システムの構築など

14 都市耐震化の推進

- ・共同溝の整備、橋梁、地下鉄、水道施設等の耐震化の推進
- ・学校園等公共施設の耐震補強工事の実施など

15 治水、浸水対策

- ・平野川調節池の建設、城北川等の護岸改修
- ・淀の大放水路、土佐堀～津守下水道幹線及び中浜下水処理場内ポンプ場などの建設の推進
- ・局地排水用マンホールポンプ施設等の整備など

16 消防力の充実

- ・消防局庁舎の建替基本設計、消防署所の建替
- ・新たな特殊災害に対する装備として化学防護服等の整備など

17 良質な住宅と住環境の整備

- ・中堅層対策として、優良建築物等整備事業などを推進
- ・市営すまいりんぐの入居促進のため、所得と住宅の便益に応じた応能応益家賃方式を導入
- ・新婚世帯を対象とした家賃補助やマンション購入融資における利率の優遇
- ・老朽建築物密集市街地整備事業の推進
- ・「市営住宅ストック総合活用計画」に基づく建替や住戸改善等の推進など

18 まちの再開発と区画整理

- ・阿倍野地区で再開発ビルの建設や用地買収など
- ・淡路駅周辺地区など土地区画整理事業の推進
- ・音楽ホール「なんば^{ハッチ}Hatch」を中心とした、湊町リバープレイスの7月開設など

19 臨海部のまちづくり

- ・夢洲トンネルや大水深コンテナ埠頭などの基盤整備
- ・新たな港湾整備基本構想の策定に向けた調査
- ・日韓国民交流年記念事業として帆船「あこがれ」によるセイルトレーニングを8月実施など

20 都市交通網の整備

- ・西大阪延伸線及び中之島新線や大阪外環状線の建設促進
- ・地下鉄第8号線井高野～今里間の建設の推進
- ・「市営交通事業バリアフリー計画」の策定、エレベーター等の整備充実
- ・天然ガスノンステップバスの増車など

21 道路・橋梁の整備と駐車対策

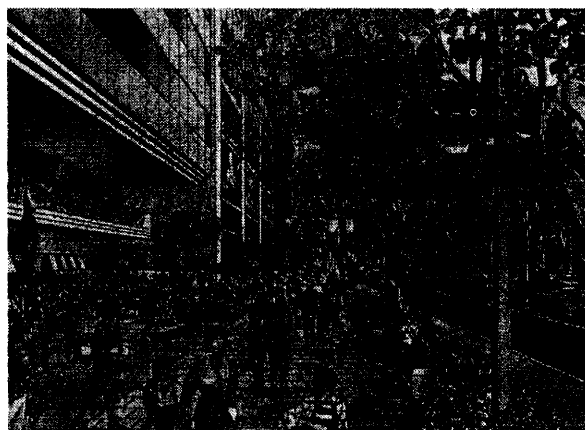
- ・本庄西天満線など11路線について、早期供用に向け完成年度を公表し、重点的に整備を推進
- ・戎橋・下高野橋の架替などに着手
- ・JR阪和線や阪急京都線・千里線などで鉄道との立体交差化事業の推進
- ・淀川左岸線等の高速道路の整備促進
- ・有料自転車駐車場の料金格差制度の拡充や撤去保管料の引き上げなどによる放置自転車の抑制など

22 上水道の整備

- ・浄水場、配水管網の拡充整備、施設の耐震化など

23 新しいまちづくりと情報化の推進

- ・御堂筋の活性化や道頓堀川の水辺整備、大阪駅北地区でのまちづくり構想の策定、密集市街地の緊急整備など、「都市再生プロジェクト」の推進



御堂筋の活性化（イメージ図）

- ・関西国際空港全体構想の推進など国際交流・物流機能の強化
- ・大阪の新しいまちづくりの方向性を示す新総合計画の策定に着手
- ・市ホームページの内容充実などの市政情報の積極的な提供及び電子入札等入札・契約事務の情報化などの推進
- ・実験的地域ポータルサイトの開設やＩＴＳを活用した交通システムに関する検討など

2. 活力にあふれ、来てみて楽しい大阪づくり

1 新産業の創出支援

- ・大阪産業創造館において、ビジネスチャンス倍増プロジェクトやビジネス開拓交流事業などの実施
- ・地域新産業創造プロジェクトとして、創業促進オフィスの拡充や工業研究所創業支援ラボの開設など

2 中小企業の活性化と消費生活の充実

- ・融資枠5,100億円の確保、制度融資全般の融資利率0.2%引き下げ、ビジネス創造支援融資の拡大や経営支援特別融資の延長など融資制度の充実
- ・商店街の空き店舗を活用したチャレンジショップの開設
- ・公設市場の民営化や民営小売市場のセルフ化導入の促進
- ・外資系企業等誘致推進事業の充実、東アジア都市経済交流会議の9月開催
- ・工業研究所における新規化学物質評価施設の認証取得
- ・消費者向け各種講座やインターネットによる情報提供
- ・中央卸売市場本場の市場棟第3期建設工事の完成など



中央卸売市場本場（イメージ図）

3 国際集客都市づくり

- ・「文化集客アクションプラン」の策定
- ・「大阪城一難波宮エリア」などの魅力創出、既存施設等の活用による芸術創造活動の支援など魅力あるまちづくりの推進
- ・観光タクシー制度の整備支援など、ビジターにも利用しやすいまちづくりの推進
- ・ウェブマガジンを活用した文化情報の発信強化など、マーケティングと誘致活動の推進

- ・大阪周遊パス及びＩＣカードによる周遊サービスの充実
- ・街かどガイドの導入準備や上方芸能ふれあいシアター構想の推進など

4 文化の振興

- ・近代美術館収蔵作品展や東洋陶磁美術館開館20周年記念事業の開催
- ・デジタルミュージアムの推進
- ・文楽などの伝統芸能の保存や優れた舞台芸術の鑑賞機会の創出など

5 スポーツの振興

- ・2002 FIFAワールドカップ™の開催
- ・地域住民が主体的に運営する総合型地域スポーツクラブのモデル実施
- ・スポーツボランティアリーダーの育成、オリンピックムーブメントの推進
- ・地域スポーツセンターや温水プールの全区での整備に向けた建設の推進など

6 花と緑のあふれるまちづくり

- ・公共空間の緑化、花と緑と自然の情報センターを拠点とした民有地緑化の推進
- ・世界ばら会議の開催準備に着手
- ・鶴見緑地での花卉・園芸実習場の整備
- ・天王寺動植物公園でのアジアの森・ゾウ舎の建設
- ・毛馬桜之宮公園での藤田邸跡公園の整備など

7 生涯学習と女性、若者のための施策

- ・総合生涯学習センター及び中央公会堂の11月開設
- ・西淀川及び鶴見図書館の建替工事に着手
- ・「大阪市男女共同参画推進条例」の制定を目指した取り組みを推進
- ・男女共同参画センターの運営
- ・緊急一時保護などドメスティック・バイオレンス対策事業の実施
- ・青少年文化創造ステーションの建設
- ・青少年交流促進事業「ふれあいツアー2002」の実施
- ・ボーイスカウト第13回日本ジャンボリーの開催支援など



中央公会堂（イメージ図）

8 学校教育の充実

- ・創意工夫を活かした学校づくりを支援する「学校夢サポート21事業」の実施
- ・子どもたちの豊かな体験活動を支援する「Let's goプラン事業」の実施
- ・教育に情熱を持った若い人材を小学校に配置
- ・小学校の教育用コンピュータを2人に1台から1人に1台に充実

- ・淀商業高等学校の「福祉科」の開設準備
- ・2人以上の幼児を同時に就園させている保護者の経済的負担を軽減するため、私立幼稚園幼児教育費補助単価の引き上げ
- ・市立大学において、総合教育棟の建設や新大学院の開設準備及び産学連携のための学内インキュベータの10月開設
- ・市立大学における、都市「大阪」が抱える諸問題の解決に寄与する「プロジェクト研究」の推進など

9 人権施策の推進

- ・「大阪市人権尊重の社会づくり条例」により、人権が尊重される社会づくりを推進
- ・幅広い人権意識の高揚を図るため、人権啓発を引き続き推進
- ・総合的な人権施策を推進する中で、同和問題の早期解決を目指すなど

10 国際交流・協力の推進

- ・姉妹・友好都市等と、幅広い分野にわたる交流の充実
- ・経済交流やアジアとの交流の推進
- ・留学生支援事業の推進
- ・多彩な市民レベルの国際交流の推進
- ・外国人にも住みよい、活動しやすいまちづくりの推進など

第3 市有財産・市債・一時借入金の 現在高及び債務負担行為の状況

I 市有財産の現在高

本市の市有財産の現在高は次のとおりであります。

区 分		金 額	構 成 比
1. 公 有 財 産		百万円 10,969,656	% 92.9
	土 地	8,256,217	69.9
	建 物	2,431,580	20.6
	動 産	6,908	0.0
	物 権	374	0.0
	有 価 証 券	90,502	0.8
	出 資 に よ る 権 利	114,299	1.0
	不動産の信託の受益権	69,776	0.6
2. 物 品		149,781	1.3
	備 品	129,003	1.1
	車 両	18,495	0.2
	船 舶	2,283	0.0
3. 債 権		173,286	1.4
4. 基 金		518,936	4.4
合 計		11,811,659	100.0

(注) 本現在高は平成14年3月末日現在

(公営企業会計及び準公営企業会計分を除く)

「物品」については、1件100万円以上のもの

Ⅱ 市債の現在高

本市の会計別の市債の現在高及び市民1人当りの市債の現在高は次のとおりであります。

(平成14年3月末日現在)

会 計 別	現 在 高	市 民 1 人 当 り
		現 在 高
	百万円	円
一 般 会 計	2,428,162	929,786
大学医学部付属病院事業会計	39,840	15,255
食 肉 市 場 事 業 会 計	4,420	1,693
市 街 地 再 開 発 事 業 会 計	242,282	92,774
駐 車 場 事 業 会 計	8,965	3,433
有 料 道 路 事 業 会 計	10,157	3,889
土 地 先 行 取 得 事 業 会 計	353,980	135,545
母子寡婦福祉貸付資金会計	1,666	638
合 計	3,089,472	1,183,013

(注) 1. 公営企業会計及び準公営企業会計分は除外しました。

2. 「市民1人当り現在高」は、平成14年4月1日現在の推計人口
2,611,528人で計算しました。